



夢づくり、  
安心づくり、  
奈良づくり

奈良市議会議員

# 太田こうじ

平素より私の政治活動にご理解を賜り、ありがとうございます。5月1日からは皇太子さまが即位をされ、新元号「令和」とともに新しい御代が幕開けをされます。31年続いた平成時代を振り返りつつも、日本に、そして奈良に住んで良かったと思われるような次の時代の街づくりを目指して責任世代の一議員として今後とも邁進して参る所存です。

さて、市議会では3月定例会が2月28日から3月20日の間で開会されました。平成31年度予算を含む議案が審査され、一般会計予算では1337億9000万円が議決されました。

当初予算は、1338億円と最大規模の予算総額となりました。本市にとって重要課題の事業である新斎苑建設事業(約18億2千万円)や大和西大寺駅の南北自由通路をはじめとする周辺整備事業(約57億2千万円)等の事業費が継続となっており、大きな要因の一つでありました。

今議会では、本会議で一般質問、また予算審査等特別委員会では個人質疑、そして会派を代表しての総括質疑に登壇し三度にわたって発言をさせて頂きました。これまでに提案してきた政策が実現した内容も含まれておりますので、その内容等について次頁で紹介させていただきます。

市政報告

## あそぎ通信

Vol.11



奈良市議会3月定例会  
平成最後の新年度予算を可決

### 次期総合計画にはSDGsの理念の導入を

3月定例会

奈良市の最上位計画である奈良市総合計画は現在10ヶ年計画の第4次計画が進行中であり2020年が最終年度となります。本市の基本的な政策を実行するうえで理念や目標を示す重要な計画となります。

私は3月定例会の本会議のなかで、5次となる次期総合計画が2021年から2030年までを目指すとするとき、10年間の期間で考えるのであれば、国連サミットが「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として目標を定めている「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)『SDGs』と終期が同じであり、連動してはどうかと提案をいたしました。

これは17色によって目標を定めたゴール・169の具体目標となるターゲット(下図を参照)によって個別政策を展開しようとするものです。企業によっては街中でSDGsのバッジを胸元に付けておられる方も時々見かけるようになりました。

答弁の中で、市長からは「誰一人取り残さない、持続可能な経済・社会づくりのために実績を積み重ねて

いく国際的な目標」であり本市としてもSDGsの考え方を、視点を意識しながら必要な施策を行っていくとの回答を頂いています。



#### 〇お聞かせください。

奈良市政についての疑問や意見をお聞かせください。また地域の集まり等でご依頼を頂ければ太田こうじが出張し、市政報告をさせていただきます。市民の皆さまの声が議会活動の原点です。

#### 〇ボランティアのご依頼

市政報告「あそぎ通信」は、ボランティアの皆様のお力を中心に配布をさせて頂いておりますため、多くの人数のお力を必要としています。太田こうじの政治活動へのご支援にご理解を頂き、お住まいの町内の配布等、「あそぎ通信」の配布へのご協力を頂ける方はぜひ下記事務所までご連絡くださいます様お願い致します。

#### 〇太田晃司 経歴

昭和54年(1979年)1月奈良市生まれ。市立あやめ池小学校卒、大阪明星中学・高等学校卒。関西学院大学法学部卒。衆議院議員秘書を経て、2013年7月奈良市議会議員選挙に初当選(現在二期目)。自民党奈良市議会に所属。厚生消防委員会委員、議会改革推進特別委員会副委員長を務める。自由民主党奈良県第一選挙区支部青年局長、奈良県山岳連盟事務局長。

奈良市議会議員 太田晃司事務所

〒631-0033 奈良市あやめ池南五丁目2-18

Tel:0742-40-5015

Fax:0742-40-5016 Mail:info@otakoji.net



検索



ホームページにて日々の活動を発信中!

<https://www.otakoji.net/>



## 新年度予算は4年連続で修正議決

3月定例会

平成31年度予算が過去最大規模となった理由の一端を前項で記載をさせて頂きました。一方で、財政指標の一つである財政の弾力性を示す経常収支比率は、2年連続(平成28年、29年)で100%を越えている状況であり、新規事業を展開する余裕がないのが本市の財政状況です。

今回の予算編成段階においても収支不足が15億円程度見込まれており、歳出・歳入ともに既存事業の縮小を図る中で今回の予算提案がされました。予算審査の中で焦点となったのは、歳出の縮小対象として職員給与について限定的に2%削減を行う(3億1千万円)、期末勤勉手当管理職加算の廃止を行う(1億5千万円)等の人件費削減に踏み切ったことでした。

本市の財政状況が悪化している中、市職員自らが身を切る努力をする必要があるとの考えについては否定をするものではありません。しかし、一般企業であれば職員給与のカットは、最善の努力をした結果やむを得ず行われるべきものではないかと私

は考えます。後述に述べるような自主財源の確保策にどれだけ取り組んできたのか、行財政改革を含め、これまで執行部側が取組んできた成果が改めて問われなければなりません。原案による市職員の給与2%削減のほか、課長補佐級以上の管理職の加算手当廃止を合わせると、役職によつては60万近くの年収減が想定されていることとなります。

予算審査等特別委員会では私は会派を代表した総括質疑のなかで、市長に対して、「管理職の独自加算手当は50市近くある中核市のなかでも4市しか現存していない制度であり、これらの適正化」との執行部側の論理があるが、制度適正化ではなく収支を合わせるための財源不足対策に過ぎないのではないかと指摘をしました。また、管理職昇給試験の受験率が平成30年度は4分の1を割り込んでいた状況の中で、さらに受験率が下がった恐れがあり、また市職員への給与改正についての周知期間が足りないことを指摘しました。

結果、3月18日の予算審査等特別委員会では平成31年度一般会計

## 3月定例会を通して実現した政策のご紹介

3月定例会

### 1. 宿泊税の導入検討

平成30年9月定例会の一般質問の中で提案した政策でした。財政再建のための、自主財源の確保として本市独自の税増の取組が必要とされている中で、国際文化観光都市である奈良市として宿泊税の導入を提案しました。今定例会での31年度予算では導入検討のための費用として30万円が可決されました。

宿泊税は法定外目的税であり、一般財源のように不特定目的の事業に税をつかうというよりは観光に特化した宿泊客がより奈良に長く泊まって頂きたくなるような仕組み作りのための事業に投資されるためのものです。なお値段設定はこれから導入検討が必要ですが、先進事例の金沢市と同程度の一泊一律200円を徴収した場合は、約3億3860万円の税収となります。

### 2. 道路損傷状況 通報システムの導入

市内で奈良市道の劣化による穴ぼこが目立っています。過去5年間で穴ぼこに関する通報が2000件近くにも上る中で、私は、市民に重大な事故が起らないようにいち早く発見をした市民からの通報ができるシステムの構築が必要とこれまで議会にて提案をしてきました(平成30年建設企業委員会)。

今定例会での31年度予算ではシステム構築の費用として200万円が可決されました。主にはスマートフォンなどのアプリを想定しており、市民が



市内での道路損傷箇所(ひび割れ)の一例。長年の使用による劣化で、今後は市道、私道を問わず道路の修繕個所の発見と対応がいち早く求められる。

からは専用の地図上で通報を行った箇所の確認ができるほか、行政からは通報を受けた箇所の修繕が未だなのか修繕が済んだのかなどの対応状況も掲載される予定とのことです。

双方間の情報交換が行われることでこれまで以上にスムーズに道路損傷が修復されることを期待しております。導入は新年度中とのことです。

### 3. 未利用公有財産の情報提供の公開

本市の未利用土地は平成21年以降、売却が繰り返して行われてきました。その結果、9年間で約45億3000万円にもわたる遊休資産が売却されました。

売却が行われることは財源確保にも

予算の議案は否決されました。その後、20日の本会議において自民、公明、改革の3会派から修正予算案が提案され、本市の財政状況に合わせた給与削減は限定的に認められるものの、管理職加算の廃止は性急であるため、3年を掛けた段階的な

廃止とすることとしました。その結果、当初予算のうち7事業を削減する一方で、議員も自ら議員報酬を2%カットすること等を盛り込んだ修正予算によつて歳入歳入の合計で1000万円の削減となる1337億9千万円で修正予算が議決されました。

## 奈良市独自の児童相談所

### 2021年度開設を目指す

3月定例会

平成30年5月より奈良県総合医療センターが開設(七条西町)されたことに伴い、昭和50年より開設されていた県立奈良病院が閉院をされました(平松町)。その閉院跡地活用をめぐって県と奈良市が「県立奈良病院跡地活用に係るまちづくり」を進めようとしています。

本土は県の所有で全体の街づくりはこれからですが、本市としては昨年秋頃、この敷地の一角を利用して、児童相談所・一時保護所を含めた複合的な子育て支援施設として、「(仮称)奈良子どもセンター」の設置を目指すことが明らかになりました。全国的に身体的・心理的な児童虐待が増加傾向にある中、中核市である本市が児童相談所をもつことで県



私も厚生消防委員会のメンバーとして、奈良県中央子ども家庭相談センターを訪問し、所長より児童相談などの現状をお聞きし、研鑽を深めています(2018年10月訪問)。

つながら、否定をするものではありませんが、地域住民の意思や理解があつたうえで売却がされているかが課題であり、まして官公庁オークションによつてどの事業者が落札されるか分からないような最低限の制限しか掛けずに入札募集を行うことは避けなければなりません。

本件が招いた事案が、あやめ池遊園地跡地の市有地の売却の課題であることは過去のあそぎ通信でも紹介をさせて頂いたところで、こうした課題を踏まえて、今後本市が活用を予定している土地については、民間事業者や地域住民にホームページ上で情報提供をしたうえで、その活用方法をともに探るべきと提案してきました(平成30年9月定例会ほか複数回にわたる)。

今年3月25日に先ず9件の情報公開が実現しました。今後も順次、公開をされるとのこと。市役所ホームページのトップページから、左の各課のページをクリックいただき、総務部(資産経営課)公共財産売却(未利用公有財産の情報提供)について、より詳細ご確認ください。